

盛田 常夫 政治経済コラム

### 「国政選挙が第一」の政治家が日本を駄目にする

総選挙が近づき、日本の政治は慌ただしい。ハンガリーも日本も政治家への期待は限りなく萎み、政治的無関心や無党派層が増えている。代替できる政党や政治家がいないのは日本だけでなく、ハンガリーでも同じだ。

もう天下国家を語る時代ではなくなった。その分だけ、政策の具体性や現実性、政策の将来社会に与える影響を緻密に分析しなければならない。しかし、ほとんどの政治家の関心事は選挙の議席獲得であり、政策は方便にすぎない。次期政権を担うであろう自民党候補者 5 名の討論会（日本記者クラブ主催、9 月 15 日）を聞いたが、理解不能で聞き捨てならない言動もあった。

### 民主の鳩山、自民の安倍

鳩山由紀夫と安倍晋三、この二人に共通するのは、二世の「お坊ちゃん」。「大山鳴動してネズミー匹」型の政治家だ。そもそも、国会の所信表明演説を終えてから、辞任するという前代未聞の行動をとりながら、どの面下げて再び政権に就こうというのだろう。神経症で政治的緊張に耐えられなかった御仁だ。「投げ出しておいてまだ出る面の皮」（「朝日新聞」9 月 7 日の川柳）。ふつうであれば、とうの昔に議員を辞任すべき人物である。武士の時代なら頭を丸めて出家するか、腹を切って詫びるのが筋。ところが、反省することなく、側近におだてられるとすぐにその気になり、さらに「維新」のラブコールに気をよくして、再び政権を狙うというのはどう考えても、鳩山由起夫と同類だ。「まだやり残したことがある」などと出馬するのはいい加減にして欲しい。自分の能力すら判断できない政治家に、国家の運営を任せることなどできるはずがない。

### 一知半解な経済政策

自民党候補者 5 名のなかでも、安倍の学力水準が一番見劣りする。ところがすでに時代遅れの保守奔流を自認することで、候補者になった。当然というべきか、その経済政策は極めて幼稚だ。

経済政策の最優先課題は「デフレ脱却」で、そのためにインフレ目標を FRB（アメリカ連邦準備制度理事会）の政策並みに 2~3% に設定し、「金融緩和」政策をいっそう推進することが必要という。アドバイザーの助言を鵜呑みにしているのだろう。インフレ目標の設定に本気でなく、金融緩和に積極的でない日銀の政策を変えるために、「日銀法」の改正が必要だとも主張している。ハンガリーのオルバン首相がこのように主張したなら、すぐに EU 委員会から呼び出しがかかるだろう。インフレ目標や金融緩和に積極的でない総裁を解任するために、日銀法の改正をちらつかせるなど身の程知らずだ。

候補者討論会で安倍は経済知識の貧弱さを暴露している。「もしここ 20 年間ですね、イ

インフレが3%あって、実質が1%であれば、1%成長する力がありますから、そうすれば GDP は今の倍近いんですね。税収も倍になっている、今でも中国（GDP）の倍だと」（日本記者クラブチャンネル）。何を言っているのか、まったく理解不能。出来の悪い学生が一知半解の知識で説明する典型例だ。安倍の語りは常に舌足らずだが、本人が良く分かっていることを説明しようとするから支離滅裂になる。口頭試問であれば、安倍君をいじるのはなんともない。「安倍君、実質1%の成長で、どうして20年間でGDPが倍になるの」、「いえ、インフレが3%で20年間続けば、GDPの名目が倍近くになると言いたかったのです」、「実質はどうなの。インフレで貨幣価値が半分になれば、名目が倍になっても実質は同じじゃないの」、「はい、それはそうですけど....」、「それじゃ、いったい君は何を言いたかったの」、「.... インフレがあれば、実質は同じでも経済が活性化するかと....」。「他人から聞いたことを生半可にオウム返しするのでなく、一度、自分の頭で良く考えてから発言しないと、知力が疑われるよ」。

GDPは国民経済が1年間に創出する付加価値総額を表している。これを倍にするためには、同じ生産性の労働力人口が倍増するか、同じ労働人口でその生産性を2倍になる必要がある。労働人口が急増した高度成長期ならいざ知らず、現代日本のように人口減少が起きている成熟した巨大経済を10年であれ20年であれ、2倍にすることは不可能だ。インフレが続き、GDPの市場価格評価額が倍になっても、それでGDPが倍増したとは言わない。実質に変化がなく貨幣表示が違うだけなら、実体経済に変化はない。ゼロ金利になっても実物投資が活性化しない現在のデフレ状況は実物経済の構造的な理由があつてのことだ。金をばらまけば何とかかなるという程度の知識で、インフレ目標を声高に叫ぶのは止めてもらいたい。金融緩和された資金枠のほとんどは実物投資に使われず、主として国債購入に向かうから、これは将来の金融経済危機の火種になる。

### 「天皇元首」論

安倍が一定の支持を得られるのは資質や能力が評価されてのことではなく、戦前の体制を擁護する保守の主張を掲げているから。前回の政権でも教育基本法改正と憲法改正を掲げて首相になった。しかし、いったい憲法のどこをどう改正したいのだろうか。

考えられる改正の方向は二つである。一つは戦争放棄の条項を撤廃し、軍事力の保有を明確にし、集団的自衛権の行使を可能にすること。二つは天皇の国家元首化である。前者は分かりやすいが、後者の含意は明瞭でない。現在の象徴天皇制もまた形式的には立憲君主制と考えることもできるからである。

安倍が望む天皇の元首化とは何か。天皇が政治に関与できる君主国家にしようというのか、それとも象徴天皇制はそのままにして学校や官庁に天皇陛下の写真を飾り、行事の節目に写真を前に敬礼させることなのか。元首化することによって何がどう変わるのかについて安倍は何も語っていないが、天皇を頂に置く国家こそが日本国の姿で、天皇制国家として民族意識を高めたことの意味のようだ。戦前の天皇制国家へのノスタルジーである。

この安倍の主張に飛びついたので橋下徹。確固とした国家観や軍事・外交論を持たない橋下が安倍の天皇制国家論に拠り所を求めた。「安倍先生は素晴らしい国家観をお持ちになっている」。これで橋下徹の社会・国家観の底が割れる。アメリカ占領によってこなごなにされた戦前の国家体制をもう一度再興するのが理想ということだ。100年前ならいざ知らず、世界が君主国家・独裁国家から議会制民主主義国家へ移行している歴史時代に、もう一度君主国家に戻ろうなどというのは「維新」でも何でもない。ただのアナクロニズム。

## 従軍慰安婦問題

19世紀から20世紀にかけて、いち早く近代化に成功した日本は、封建制から近代国家への転換が遅れ、国家としての体をなくしつつあった清朝中国を欧州の列強と奪い合う帝国主義戦争に入った。次いで同じく封建制下で国力を衰退させていた朝鮮半島を自らの支配下においた。現在もなお続く隣国との諍（いざか）いは、すべてこの帝国主義時代の侵略と統治に起因している。この帝国主義時代はいわば弱体化した国家と領土を、近代化に成功した国家が奪い合うという弱肉強食の時代だった。今流に言えば、強い者が弱い者をいじめて食べ物にする時代だった。

いじめめる者が「いじめ」を否定するように、帝国主義国家も「侵略」を否定する。崩壊する封建国家を助けるために、文明と文化を伝搬してやったのだと。「いじめ」ではなく、「教えてやった」（「根性焼きを入れてやった」）のだと。しかし、戦前の日本人は支配下にある中国人を「チャンコロ」、朝鮮人を「ちょうせん」と侮蔑してきた。植民地化した朝鮮から労働者を日本に連行し、「たこ部屋」で働かせた。とくに北海道の開発や九州の炭鉱労働に朝鮮人労働者がつぎ込まれた。九州の麻生炭鉱は朝鮮人労働者と戦争経済で大儲けして財閥になり上がった。他方、関東大震災後の流言飛語で関東に居住する朝鮮人が多数虐殺されたことも、歴史が教えるところだ。

こういう歴史社会的背景の中で、朝鮮人の婦女子が日本軍の慰安婦として駆り出された。これについて、ようやく日本政府は1993年になって公式に謝罪した。この宮沢内閣の河野官房長官が出した「河野談話」である。「談話」は「従軍慰安婦は軍の主導によって創設されたものであり、その募集にあたって強制性がなかったとは言えない」というものだ。これにたいして、安倍は「連行の強制性を証明する文書は存在しない」ことをもって、「強制性」を否定し、河野談話の修正・撤回を意図している。「いじめ」があったと本人が言っているのに、それを証明する文書がないから証明されないと主張する。これでは大津教育委員会の答弁と同じ。「自殺といじめの関係を証明するものがないから、いじめが原因とは言えない。加害者にも人権がある」。当時の歴史的社会的背景から見て、強制連行があったのは自然と考えるべきだし、生き証人の証言を否定することが安倍には許されるのか。安倍は強制連行を認めることは、日本民族の恥を末代まで伝えることになるという。だから、新しい「談話」が必要だという。麻生太郎が安倍を支援するのも、自らの家系の「恥」を隠したいから。学校も国家も同じ。「強制（いじめ）ではなく、自発的な行為だったという

ことにしたい」ということだ。だが、慰安婦だけが安倍の言う「恥」ではないだろう。朝鮮を植民地化し、朝鮮人労働者を騙して「たこ部屋」で奴隷のように働かせたこと、中国侵略で多くの犠牲者をだしたことを恥じる必要はないのか。慰安婦制度を作らざるを得なかった日本軍国主義こそが非難されるべきではないのか。「恥」を隠し他民族を犠牲にした帝国主義・軍国主義の歴史を反省することなく、どうやって隣国と平和的に共存していけるのか。「いじめはなかったことにしたい」という発想そのものが間違っている。

この安倍の主張に共鳴しているのが橋下徹だ。キャバレー嬢とのコスプレ体験を暴露された橋下は、「何時の世にも売春・買春はありますよ。昔から人間のビジネスとして存在していることですから、それをことさら卑下して謝ることなど必要ありません」という。自らの行動を合理化するために、慰安婦問題を重ねるのは言語道断。この程度の理解で、属国の婦女子が従軍慰安婦に仕立てられた悲しい戦時中の事実を否定する橋下の世界観・歴史観はいかほどのものか。いじめの加害者が加害意識をもつことはない。自らの行動を合理化し、いじめたことをすぐに忘れてしまう。しかし、いじめを受けた被害者の感情は死ぬまで消えることはない。立場を逆にして、属国日本の自分の娘が宗主国朝鮮に連れられ、慰安婦にされるという痛みを考えて見ればよい。それでも自らのコスプレ体験と同列に論じられるか。橋下が大阪に留まって地域行政の改革に専念するならよいが、この程度の歴史観で国を統治して欲しくない。

### 集団的自衛権の行使とは何か

アメリカが攻撃されたときに、日本が適切な軍事行動を起こすのが集団自衛権の発動だ。しかし、日本は軍事力を行使しないと憲法で謳っている。それは戦前の軍国主義の反省から生まれたものだ。だから、他国の戦争に日本が参加することはできない。「集団的自衛権の行使は憲法上許されない」という歴代政府の答弁もこのようなラインでまとめられている。

ところが、「現在の日本国憲法はアメリカが押しつけたもので、日本人が作ったものではない。自主憲法を作って、集団自衛権も認めることでようやく一人前になれる」というのが保守の主張だ。しかし、アメリカによって軍事主権が奪われている状態をそのままにして、如何にして集団自衛権の発動が可能なのか。それはたんにアメリカの戦争に全面的に組み込まれることだけではないか。ところが、この点について誰もはっきりと語らない。軍事主権をもたない日本が集団的自衛権を行使するとは、アメリカの軍事政策に今以上に組み込まれ、軍事行動への参加が要求されることでしかない。

この点だけを考えて見ても、集団的自衛権の行使を認めるか否かという単純な議論では済まされないことが分かる。戦後日本はアメリカの軍事戦略に従い、アメリカのすべての戦争に後方支援を行ってきた。集団的自衛権を議論する前に、日本におけるアメリカの軍事主権を排し、日本が自国の軍事主権をもつことから議論を始めなければならない。主権なしの集団的自衛は形容矛盾である。こういう本質的な議論を意識的に回避しているのが、

現在の集団的自衛権を提唱する政治家のスタンスだ。これではまともな議論にならない。

(関連する分析は、<http://morita.tateyama.hu> を参照されたい)